

議題提案書

【〇】報告事項 議題名：スタンド・アップの報告と action/2015 について

【提案者氏名、所属】

氏名：今田克司、稲場雅紀、関澤春佳

所属：「動く→動かす」代表、事務局長、キャンペーン コーディネーター

【議題提案の背景】

- ◎ 2006年から始まり、外務省などの後援の下に、2014年までに日本全国のべ24万人が参加した、ミレニアム開発目標達成のための参加型キャンペーン「スタンド・アップ テイク・アクション」が2014年をもって終了した。2014年のキャンペーンには、日本全国で2万9314人、日本の市民社会のイニシアティブで、海外で行われたスタンド・アップへの参加者を合わせて3万2386人が参加した。これについて、後援をいただいた外務省に報告し、スタンド・アップに参加した国民・市民の声を届けたい。
- ◎ また、よりよいポスト2015目標および気候変動対策を求めて本年、グローバルに展開されている「action/2015」キャンペーンについても報告し、協力を求めたい。

（各キャンペーンについての趣旨説明は以下の通り）

日本をはじめ189か国が合意したミレニアム開発目標（MDGs）。これは開発途上国の貧困問題を解決するため、2000年に国連や各国政府など諸機関が掲げたものであり、大きく8つのゴール、そのそれぞれに設定されたターゲットや指標によって達成を目指す画期的な目標です。

この目標ができたことにより、先進国・途上国を問わず、各国政府、市民社会、様々なコミュニティ、そして国連や国際機関もひとつの方向に向かって取り組むという大きな流れができました。この流れを強みに後押しするために、目標達成に向けた行動を求める市民の声となってきたのが、「STAND UP TAKE ACTION」（スタンド・アップ）です。2006年に世界中で始まったこのキャンペーンには、日本からも、2014年までに24万人以上の人々が参加しました。

しかし、貧困問題解決はまだ道半ばです。達成期限であった2015年9月を前にして、MDGsは達成された目標、達成見込みの目標もありますが、多くの目標は達成が厳しいという状況です。そんな中、新たな国際開発目標がMDGsの後継目標として議論されています。残り時間もわずかとなったMDGsを少しでも前進させること。そして今度は途上国だけでなく、先進国も対象となり決定される新たな国際開発目標を、少しでも良いものにし、子どもや孫、次の世代に希望ある未来を残すこと。それは、今を生きる私たちがいかに声を上げ、どう動いていくのかにかかっているのです。

action/2015はそんな背景の中で動き出した、よりよいポスト2015目標と気候変動対策を求める世界的なキャンペーンです。2015年は、歴史の流れを変える2つの目標が決まる年です。MDGsにかわる新たな開発目標「ポスト2015年開発目標（ポスト2015）」に加えて、12月に行われるaction/2015第21回国連気候変動枠組条約会議（COP21）で合意される気候変動への取り組みも、未来に向けた重要な指針となります。この2つの目標に注目し、2015年が人類と地球の未来を変える転換点になると考える人々が行っている活動こそが、action/2015です。

このキャンペーンには、世界135カ国以上の1000を超える市民団体が参加しています。各国の団体はそれぞれの国の内情や問題、各団体の活動や方針に合わせ、可能な範囲で協調しながら活動しており、オンライン（インターネット上）あるいはオフライン（実際の集会、デモなど）でできるだけたくさんの人々を動員するパブリック・モビリゼーションを通じ、その存在感で社会に訴えかけ、一般の幅広い人々に問題の存在や問題意識を広めていくという活動を2015年末まで行います。

2015年6月15日

NGO・外務省定期協議会 2015年度「全体会議」
配布資料

【議題の論点】

1. 「全体会議」冒頭に参加する外務省の政務三役に、「スタンド・アップ テイク・アクション」の成果を報告するとともに、同キャンペーンに参加した市民の声を直接、政務三役に伝え、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、世界の貧困の解消に向けた日本の市民・国民の熱意を感じ取ってもらう。
2. 同時に、よりよいポスト 2015 目標、気候変動目標の実現に向けた世界的キャンペーン「action/2015」について伝え、市民・国民の立場から、日本政府に取り組みの強化、キャンペーンへの協力、市民社会の参加の拡大などをお願いする。

【外務省への事前質問】

- 外務省も後援してきた「スタンド・アップ テイク・アクション」に関する外務省としての評価などがあれば教えていただきたい。
- 上記を踏まえ、ポスト 2015 等に向けた市民・国民のキャンペーンである action/2015 に対する政府としての期待、アドバイスなどをいただきたい。

【出席を希望する外務省部局または担当者】

- (1) 外務省政務三役（外務大臣、副大臣、大臣政務官）
- (2) 国際協力局政策課 広報班

以上